

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型、為替ヘッジあり／資産成長型) (為替ヘッジなし／年4回決算型、為替ヘッジあり／年4回決算型)

2025年1月から3月までの振り返りと今後の見通し

2025年4月28日

平素は、『ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
今回は、2025年1月から3月までの振り返りと今後の見通しについて、お知らせいたします。

基準価額・純資産の推移 (2025年3月31日時点)

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし／資産成長型)

基準価額	9,934 円
純資産総額	233億円



ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジなし／年4回決算型)

基準価額	9,900 円
純資産総額	414億円



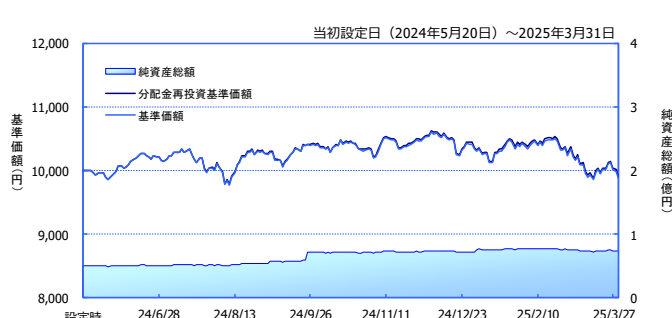
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり／資産成長型)

基準価額	9,931 円
純資産総額	72百万円



ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド (為替ヘッジあり／年4回決算型)

基準価額	9,871 円
純資産総額	72百万円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

① 市場環境（2025年1月～2025年3月）

債券は上昇も、株式の下落がマイナス寄与

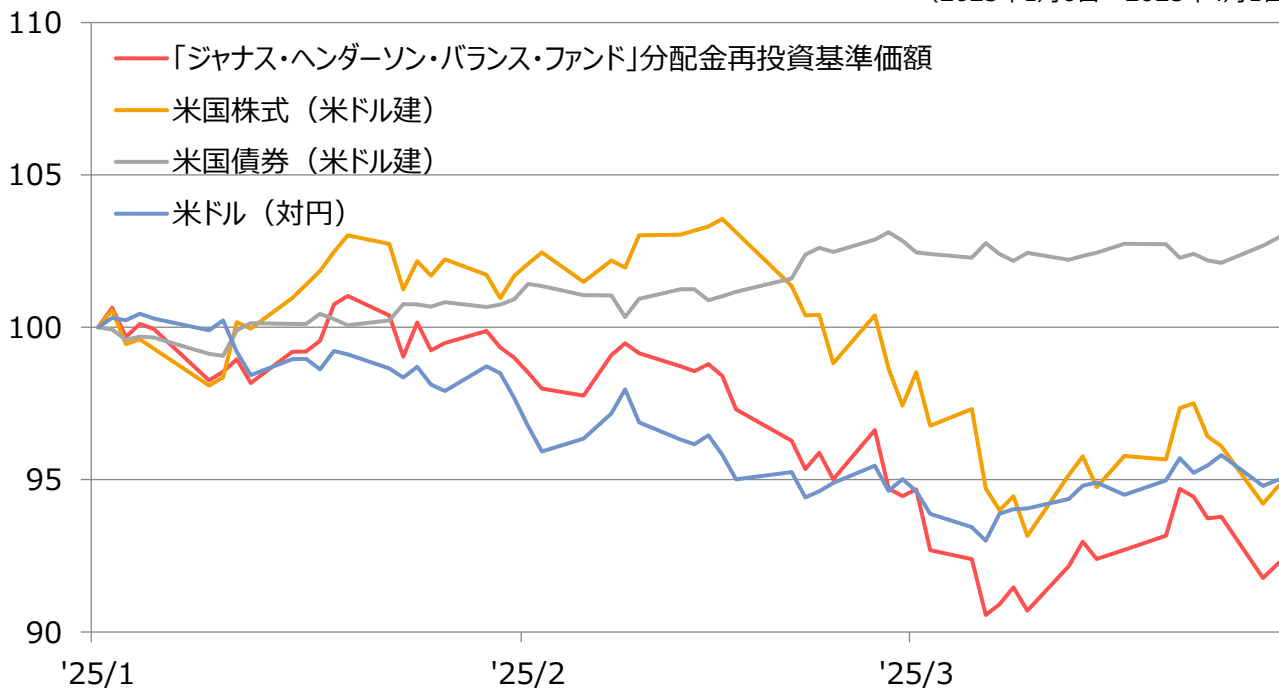
2025年1月～3月の米国株式市場は、下落しました。2月中旬にかけては、CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り長期金利が低下したことや良好な企業決算などが好感され、株価は上昇しました。2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念の強まりから、下落しました。その後は自律反発する局面もありましたが、相互関税についての報道が二転三転する等、トランプ関税を巡る不透明感が根強い中で上値の重い展開が続きました。

米国債券市場は、堅調な労働市場を示す経済指標を受けて金利は上昇して始まりましたが、インフレの鈍化傾向が継続していることが確認され、1月中旬以降、金利は低下に転じました。2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月に入るとFRB（米国連邦準備制度理事会）が経済見通しを引き下げたこと等から、利下げ織り込みが加速し短期金利は低下しましたが、関税をめぐる不透明感やインフレ懸念等から、長期金利は高止まりしました。

米ドル円為替相場は日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高が進行しました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したことなどから、円高が進行しました。

「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」と米国株式／債券市場、米ドルの推移

（2025年1月6日～2025年4月1日）



※グラフの起点をもとに指数化しています。※「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」は「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）」の分配金再投資基準価額を使用しています。※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。※「米国株式」はS&P500指数（配当込み）、「米国債券」はブルームバーグ米国総合債券指数、米ドル（対円）はわが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）Bloomberg

Daiwa Asset Management

② 運用状況（2025年1月～2025年3月）

債券部分がプラス寄与した一方、株式部分と資産配分がマイナス寄与

当期間中、投資先外国投資証券（米ドル建）の株式部分は下落、債券部分は上昇しました。株式のリターンは債券のリターンを下回る結果となり、資産配分は基本配分比率に対して株式をやや高位としていたことから、マイナスに寄与しました。なお、3月に株式の保有比率をやや引き下げ、59.9%としました。株式市場には魅力的な投資機会があるとみていますが、トランプ政権による関税引き上げなどの影響で景気の先行き不透明感が高まったことから、債券の保有比率をやや引き上げています。

株式部分では、関税引き上げによりコスト増加が予想される情報技術や物価上昇の影響が懸念される一般消費財サービスがマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、半導体大手のエヌビディアやソフトウェア・クラウド大手のマイクロソフトなどがマイナス寄与しました。エヌビディアは、関税引き上げなどの影響で景気の不透明感が強まったことから、昨年まで大幅に上昇してきた同社を含むハイテク銘柄が売られ、株価が下落しました。また、1月に低コストで開発された中国製の生成AI「ディープシーク」が発表されたことにより、同社の利益が圧迫される可能性への懸念が高まったことも株価の重石となりました。マイクロソフトは、「ディープシーク」の影響や景気減速懸念を背景に株価が下落しました。クラウドサービス「Azure（アジュール）」の売上高の伸びが市場予想を下回ったことも嫌気されました。

債券部分は、金利が低下したことなどから、基準価額にプラスに寄与しました。スプレッド（国債利回りに対する上乗せ利回り）はトランプ政権による関税政策への警戒感などを背景に拡大しましたが、金利の低下やインカム収益に支えられ、投資適格社債などを中心にプラスに寄与しました。

※投資先外国投資証券（米ドル建）についての記述です。

■ 資産別パフォーマンス寄与度（2025年1月～2025年3月）

資産	寄与度 (%)	組入比率 (%、3月末時点)
株式運用部分	-4.7	59.9
債券運用部分	2.9	36.7
投資適格社債	0.8	12.5
米国政府系住宅ローン担保証券（MBS）	0.7	9.0
米国国債	0.5	5.1
不動産抵当証券担保債券（CMO）	0.2	4.0
商業不動産担保証券（CMBS）	0.1	1.4
資産担保証券（ABS）	0.1	1.7
ローン担保証券（CLO）	0.1	1.1
ハイ・イールド社債	0.1	1.3
バンクローン	0.0	0.5
政府機関債	0.0	0.0
その他	0.5	---

※資産別寄与度は投資先外国投資証券（米ドル建）の株式運用部分、債券運用部分に対するものです。※投資先外国投資証券（米ドル建）における保有銘柄を基に算出された、費用控除前の数値であり実際のリターンとは異なります。※その他には現金や先物等が含まれます。※組入比率は、投資対象ファンドの純資産総額に対するものです。※比率の合計が四捨五入の関係で一致しない場合があります。

（出所）ジャナス・ヘンダーソン

Daiwa Asset Management

③ 今後の見通し

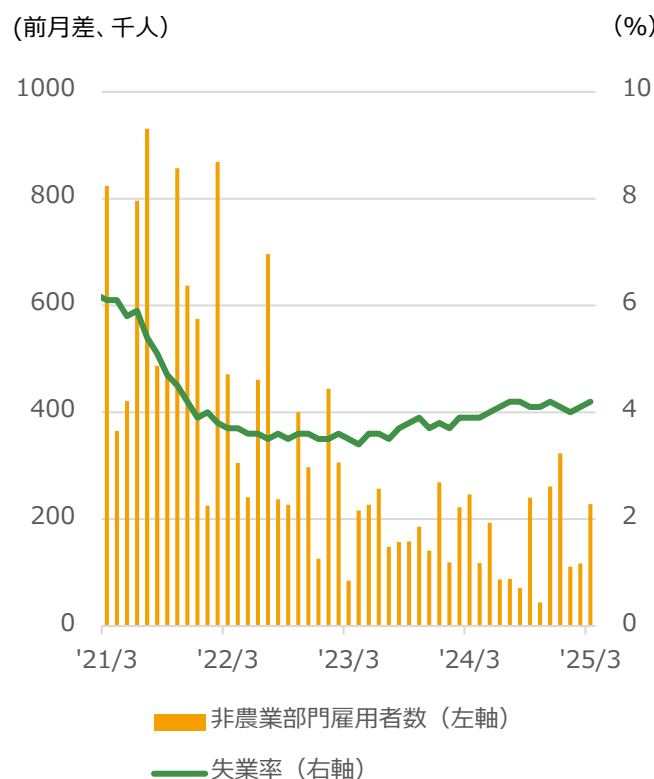
米国経済は関税を巡る不透明感はあるものの、堅調な労働市場や個人消費に支えられる

足元はトランプ政権の関税や減税などの経済政策をめぐり、市場で不透明感が高まっています。しかし、労働市場では、雇用の伸びは鈍化するもののプラスを維持し、堅調な個人消費を支えています。また、失業率などの指標で見ても雇用市場全体が堅調であるため、連邦政府のコスト削減等の合理化策により人員削減が進行したとしても民間部門に吸収される可能性があると考えています。

政策金利は4.25%-4.50%と依然として高水準にあることから、FRBは労働市場が軟化した場合には利下げを通じて経済を下支えする余地があるとみています。長期的なインフレ予測が大きく上昇しない限り、FRBは失業率の上昇と関税政策の影響による物価上昇に直面した場合、積極的な利下げを行うと考えています。

米国の労働市場

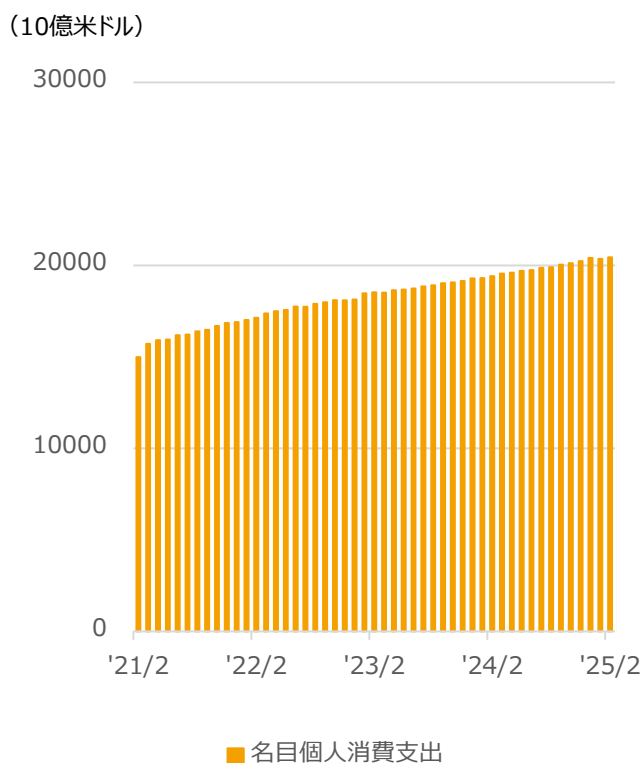
(2021年3月～2025年3月)



(出所) Bloomberg

米国の個人消費

(2021年2月～2025年2月)



(出所) Bloomberg

株式市場では関税政策の影響は現在の株価に織り込まれていると考えています。また、影響を受けるほとんどの企業にとって、値上げや調達先の変更、コスト削減などを通じて、収益への影響を抑えることができるとみています。特に、当ファンドで投資しているグローバル展開する大手企業は、値上げやサプライヤーとの協力を通じて関税の影響を相殺することができると考えています。

足元では、公益事業、生活必需品、ヘルスケアなどのディフェンシブなセクターは底堅い一方、情報技術や一般消費財・サービスなどの景気敏感セクターは、ボラティリティの高まりもあり、過度に影響を受けています。ただし、これらの多くは、長期的な成長テーマの代表であり、今回のボラティリティの高まりによって、高クオリティな銘柄により魅力的な価格で投資する機会と考えています。セクター別では、AIやヘルスケアなどの長期的な構造トレンドから恩恵を受けるセクターを嗜好しています。

特にAIに関しては、普及や活用の初期段階にあると考えており、引き続きAIインフラ分野に注目しています。ディープシークの発表を受けて、エヌビディアなどの関連銘柄が下落しましたが、同社の半導体は業界からの強い需要が継続しており、推論などの高度なAI機能をサポートする次世代半導体「ブラックウェル」などが成長を牽引すると考えています。

ヘルスケアについては、年初来のパフォーマンスを見ても、相対的に底堅い値動きとなっています。長期的な成長性に加えて、足元のようなボラティリティの高い環境ではディフェンシブ性や割安感なども注目されるとみています。

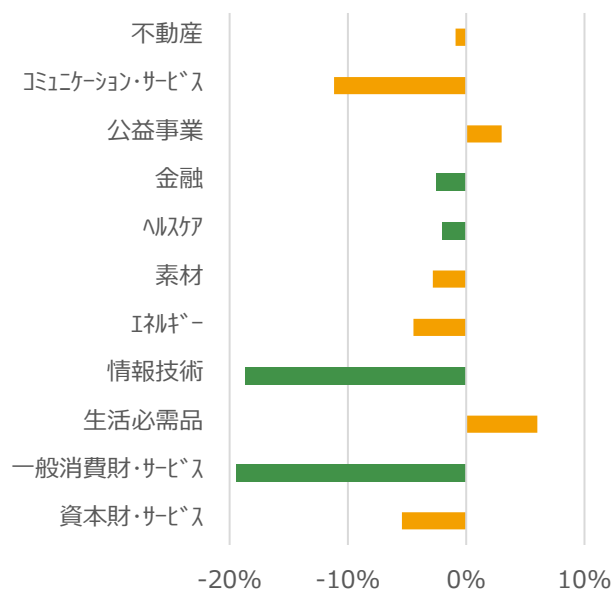
株式業種別構成（2025年3月末時点）

業種名	比率
情報技術	31.5%
金融	17.3%
ヘルスケア	14.7%
一般消費財・サービス	12.5%
コミュニケーション・サービス	10.8%
資本財・サービス	6.6%
生活必需品	2.4%
エネルギー	2.4%
不動産	0.9%
素材	0.5%
公益事業	0.3%

※株式業種別構成の比率は投資先外国投資証券（米ドル建）の株式ポートフォリオに対するものです。※業種名は、原則としてGICS分類によるものです。※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

年初来の米国株式市場の騰落率

（2024年12月31日～2025年4月22日）



■ 株式部分での組入上位セクター

※騰落率はS&P500指数のセクター別指数を使用しています。

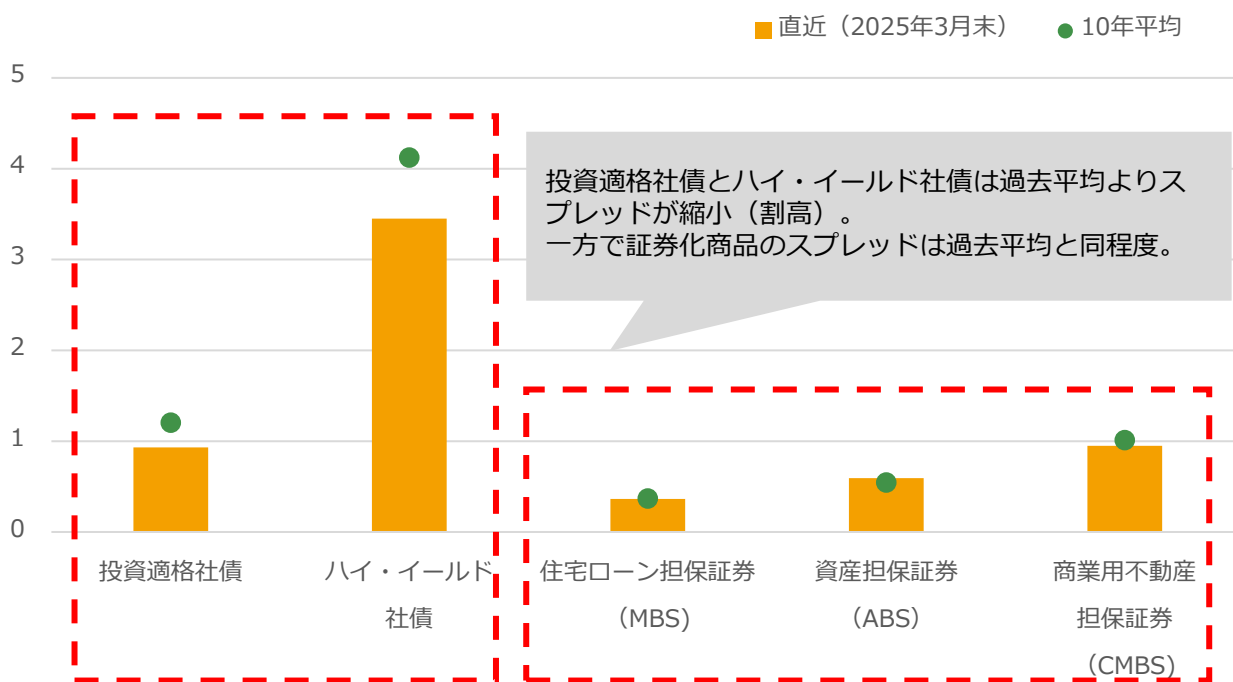
（出所）Bloomberg、ジャナス・ヘンダーソン

債券市場では、高水準の利回りを背景にインカムを重視する投資家からの需要が継続するとみています。

年限別では、経済見通しがさらに悪化した場合にはイールドカーブがスティープ化すると予想しているため、短い年限の債券を選好しています。種別では足元のクレジット・スプレッドの拡大により、バリュエーションが魅力的になっているとみて、社債を選好しています。特に、規制緩和の恩恵を受ける一方で、関税の影響は小さいと見られる金融セクターに注目しています。また、社債のスプレッドが依然として過去平均対比で縮小した水準にある一方で、スプレッドが厚い証券化商品には投資妙味があるとみて引き続き選好しています。

米国の各債券種別におけるスプレッド水準

(%)



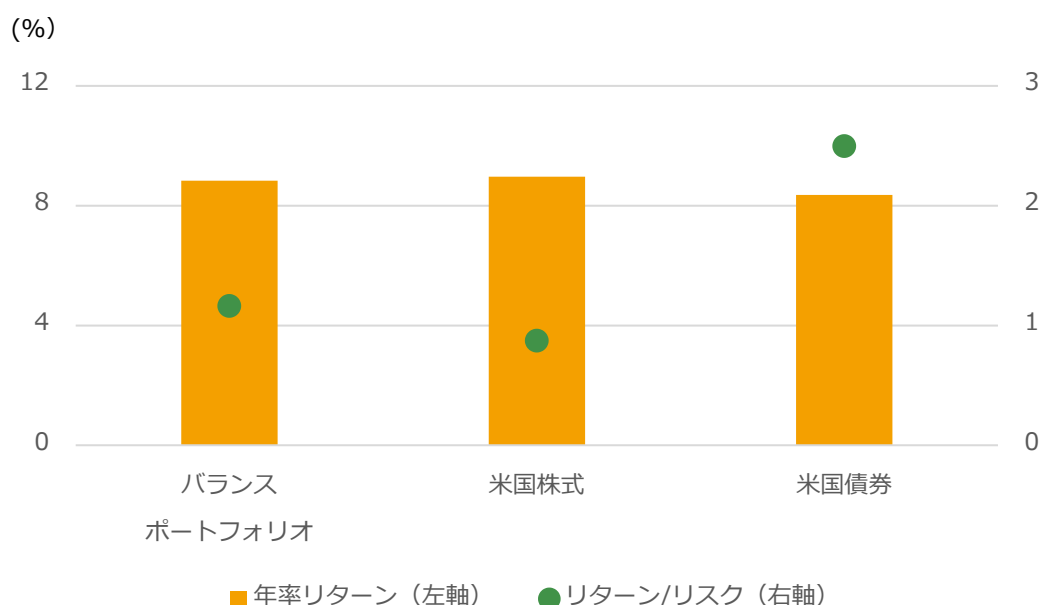
※投資適格社債(Bloomberg US Corporate Bond Index)、ハイ・イールド社債(Bloomberg US Corporate High Yield Bond Index)、MBS(Bloomberg US Mortgage-Backed Securities Index)、ABS(Bloomberg Aggregate Asset-Backed Securities Index)、CMBS(Bloomberg Investment Grade Commercial Mortgage Backed Securities Index)

(出所) Bloomberg

資産配分では、株式の比率を引き下げ、基本配分に対して中立としています。株式市場には魅力的な投資機会があるとみていますが、トランプ政権による関税引き上げなどの影響で景気の先行き不透明感が高まったことから、債券の保有比率をやや引き上げました。

債券は株式との相関が低下してきており、不確実性の高い時期における株式と債券の逆相関関係は、ポートフォリオに不可欠な要素であると考えています。過去の利下げ局面では、株式と債券に投資するバランスポートフォリオは株式のみに投資する場合よりも高い投資効率となっています。今後経済環境が悪化した場合には、FRBは利下げにより経済を下支えするとみられますが、そのような環境において、当ファンドのようなバランスファンドの有効性が高まるとみています。

政策金利のピークから最初の引き下げ後1年間のリターン分析



※「米国株式」はS&P500 Index (配当込み)、「債券指数」はBloomberg US Aggregate Bond Indexを使用。※「バランスポートフォリオ」は米国株式 (60%)、米国債券 (40%) のリターンを基に算出。※1995年1月末～1996年7月末、1997年2月末～1999年9月末、2000年4月末～2002年1月末、2006年5月末～2008年9月末、2018年11月末～2020年7月末のデータの平均値を使用

(出所) Bloomberg

今後も徹底的なボトムアップ・リサーチと柔軟な資産配分により、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

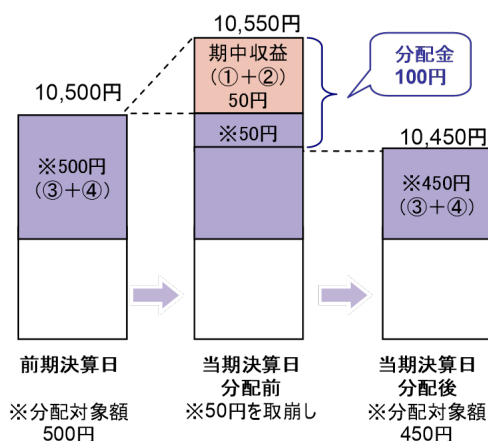
投資信託で分配金が支払われるイメージ



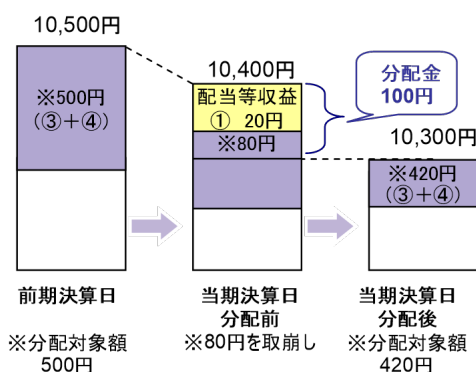
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



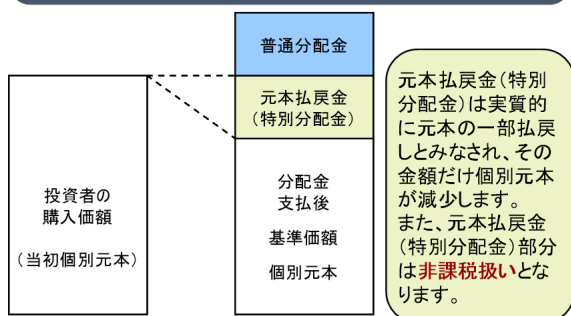
前期決算日から基準価額が下落した場合



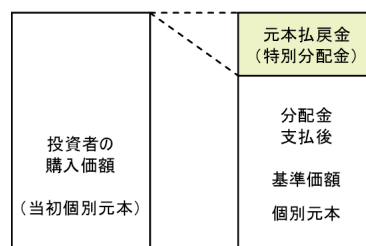
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資を行なうとともに、機動的に配分比率を調整します。
- ・運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・インターナショナル・リミテッドが行ないます。
- ・「為替ヘッジなし／資産成長型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／年4回決算型」「為替ヘッジあり／年4回決算型」の4つのファンドがあります。
- ・「資産成長型」は年2回、「年4回決算型」は年4回、決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
為替変動リスク	・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。 ・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型） 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円

高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／資産成長型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジなし／年4回決算型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

・ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

「為替ヘッジあり／年4回決算型」は、米ドル売り／円買いの為替取引によって為替変動リスクの低減をめざしますが、影響をすべて排除できるわけではありません。

投資対象ファンドは運用者の判断によって米ドル以外の通貨（円を含みます）を組入れることもあります。このため、当該米ドル以外の通貨が米ドルに対して下落した場合、基準価額が下落する要因となります。なお、米ドル売り／円買いの為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>3.3%(税抜3.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引 執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して 左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上 され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91%(注2)
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
投資対象とする 投資信託証券	—(注2)	—
実質的に負担する 運 用 管 理 費 用	<u>年率1.7985%(税込)</u>	
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注3)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプ ション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 投資対象とする外国投資証券の運用管理費用(信託報酬)は、当該外国投資証券からは支払われません。ただし、当ファンドにかかる当該外国投資証券の純資産総額の年率0.645%が、委託会社からジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・UK・リミテッドへ支払われます。(当該外国投資証券にかかる運用管理費用(信託報酬)は、実質的には、委託会社が受け取る運用管理費用(信託報酬)に含まれます。)(目論見書作成時点)

(注3)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所の休業日 ② ①のほか、投資対象とする外国投資法人の投資証券の取引受付中止日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎ 主要投資対象とする組入外国投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎ 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	〔資産成長型〕年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 〔年 4 回決算型〕年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジなし／年4回決算型）
ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド（為替ヘッジあり／年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。